

2023年度 マテリアリティ・サステナビリティ目標

評価
○: 目標達成(100%以上)
△: 目標達成度が80~99%
×: 目標達成度が79%未満

マテリアリティ (テーマ)	マテリアリティ (要素)	No.	目標	対象拠点※1	2023年実績	評価	
地球環境 との調和	環境負荷低減	1	温室効果ガスの排出削減 2050年カーボンニュートラルを目指し、 2030年CO2排出量総量25%削減(2018年比)	連結	2023年全社CO2排出量実績(2024/3/4時点):2,204千tCO2(2018年比27.9%削減)。主にCO2フリー電力への切替、燃料転換等を実施。	○	
		2	揮発性有機化合物(VOC)を2015年度比90%以下に削減	単体	今年度(2023年4月~2024年3月)の揮発性有機化合物(VOC)排出量は、12月までの状況から目標達成見通し。(2015年度比:約71%と目標達成中)	○	
		3	汚染の削減 環境クレームゼロ(大気、水質など)	連結	環境クレーム1件発生。2024年1月、米国拠点の工場から大気放出された排ガスに関して改善命令を受けたが、適切に対処し、問題解決済み。	△	
		4	製品輸送時パッケージの30%を2024年末までに環境配慮型に変更	TCX	現在TCXで使用の製品輸送時パッケージの環境配慮度を調査。環境配慮型と認定されたのは全体の8%、改善の目途が立っているパッケージは29%。顧客承認後、2024年下期より順次切替実施。	△	
	循環型社会の実現	5	水使用量の削減 水使用量の削減(2021年の使用量以下)	連結※2	2021年比約6.2%の削減	○	
		6	廃棄物の再資源化 廃棄物の再資源化率80%以上 最終処分率25%以下	国内グループ	再資源化率89%	○	
		最終処分率11%			○		
		8	持続可能な資源の活用 2024年までに国内のCB 3工場でISCC PLUS認証取得	知多工場、石巻工場、若松工場	知多工場、若松工場はISCC PLUS認証取得済。石巻工場は2023年12月に審査済み、2024年2月に取得見込み。	○	
事業を 通じた 社会課題 への貢献	技術革新への挑戦	9	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合90%以上	国内グループ	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合92%	○	
		10	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合70%以上	東海高熱工業	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合95%	○	
		11	環境負荷低減関連の特許出願数90%以上	国内グループ	環境負荷低減関連の特許出願の割合100%	○	
		12	環境負荷低減関連の特許出願数70%以上	東海高熱工業	環境負荷低減関連の特許出願の割合83%	○	
	安全・安心な製品の供給	13	更なる品質向上 電極単単位低減技術の確立(2023年は前年比3%削減)	連結	品質改善品を出荷した対象ユーザーのうち75%は2022年比3%以上の削減達成。	○	
	サプライチェーンマネジメント	14	サプライヤーのCSRリスク低減	連結での重要サプライヤーへのCSR調査実施	連結	2023年に調査実施した単体拠点における重要サプライヤー5社の調査結果分析後、調査報告レポートを各社に送付。	○
	人権の尊重	15	従業員の 人権に関する意識向上	ハラスメントマニュアルの国内子会社への展開	国内グループ	国内子会社の人権啓発推進委員を対象にハラスメントマニュアルの説明会を開催するとともに、人権研修を通じて国内子会社の従業員、管理職にハラスメントマニュアルを周知。	○
		16		人権デューデリジェンスの海外子会社への展開	連結	2024年度の継続課題。	×
コミュニティへの貢献	17	地域貢献活動への積極的関与	地域貢献活動の開示充実	連結	寄付金および活動費総額:約5,300万円(神社や祭事への寄付、地域の文化・スポーツ・教育支援のための寄付等) 地域貢献活動内容:清掃活動、食糧寄贈等	○	
経営基盤 の強化	コーポレートガバナンスの強化	18	連結ガバナンス体制の整備	-	連結	内部統制推進、北米統括会社機能整備、子会社管理、海外危機管理体制の構築について、計画・目標通り実行。	○
	コンプライアンスの徹底	19	倫理・法令順守 重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ グローバルコンプライアンス体制構築に向けた基盤整備	連結	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	○	
		内外子会社のガバナンス・コンプライアンス体制調査。内外子会社コンプライアンス担当者とのリレーション構築。			○		
	人材の育成	21	多様な人材の確保	女性社員の管理職の倍増(2024年内)	単体	目標設定時(2021年)比1.33倍に増加(2023年12月末時点)	○
		22		単体の総合職新卒女性社員の採用比率 30%	単体	2024年4月入社の子会社新卒女性社員の採用比率33%	○
		23		外国人社員の管理職増員(2024年内)	単体	管理職候補層を含め採用活動実施。計画通り進捗。	○
		24		経験者採用社員の管理職比率引き上げ(2024年内)	単体	目標設定時(2021年)比8.1%増加(2023年12月末時点)	○
	25	研修の効果的な実施	本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)	国内グループ	2023年専門研修総時間:727h、新入社員研修総時間:5,580h	○	
労働安全衛生の推進	26	労働災害の低減 度数率の低減(度数率1.20以下)	連結	度数率0.80	○		

※1 国内グループとは、単体+主要国内子会社(東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル)。但し、No.11,13は東海高熱工業を除く。

※2 単体+国内外9社(Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., 東海ファインカーボン, Tokai Carbon Korea, Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)